

第1回奈良市学校規模適正化検討委員会会議録

日 時 平成21年(2009年)11月12日(木)15:00~16:30

場 所 春日野荘 飛鳥の間(東側)

委員名簿 奈良市学校規模適正化検討委員会委員(19人)(敬称略、順不同)

会 長 重松 敬一 (学識経験者・奈良教育大学教授)
椋本 洋 (学識経験者・立命館大学教授)
小柳 和喜雄 (学識経験者・奈良教育大学教授)
横山 真貴子 (学識経験者・奈良教育大学准教授)
山口 清和 (地域代表・奈良市自治連合会長)
田中 幹夫 (弁護士・奈良市顧問弁護士)
宮木 健一 (保護者代表・奈良市PTA連合会会長)
和田 めぐみ (保護者代表・奈良市PTA連合会中高部会部長)
前田 亜紀 (保護者代表・奈良市PTA連合会小学校部会部長)
副会長 秦 俊彦 (学校代表・奈良市立学校園長会会長)
阪本 豊一 (学校代表・奈良市立中学校長会会長)
楮山 素伸 (学校代表・奈良市立小学校長会会長)
山村 悦子 (学校代表・奈良市立幼稚園長会会長)
森本 恭平 (行政代表・企画部長)
田村 隆嗣 (行政代表・総務部長)
神田 義隆 (行政代表・市民活動部長)
奥田 千昭 (行政代表・保健福祉部理事)
森井 弘 (行政代表・学校教育部長)
嶋田 康敬 (行政代表・教育総務部長)

出席者 委員 17名(欠席:阪本委員、田村委員)
事務局 10名(学校教育課長、学務課長、教育総務課長
教育企画課長、教育企画課職員6名)

議 事 1. 開会
2. 委員委嘱
3. 教育長挨拶
4. 委員自己紹介・事務局職員紹介
5. 会長、副会長の選出
6. 議事
(1) 奈良市学校規模適正化実施方針等について
(2) 奈良市学校規模適正化前期計画における進捗状況と課題について
(3) 今後に向けて

(4) 作業部会の設置について
7. 閉会

閉会

- ・事務局が、平成21年度第1回奈良市学校規模適正化検討委員会の開会を告げた。
委員委嘱
- ・教育長が各委員に委嘱状及び辞令を交付した。
教育長挨拶
委員自己紹介・事務局職員紹介
会長、副会長の選出
- ・奈良市学校規模適正化検討委員会設置要綱第5条第2項に基づき、委員の互選により重松委員が会長に選出され、重松会長が副会長に秦委員を指名した。
- ・同設置要綱第6条に基づき、重松会長が議長となった。
奈良市学校規模適正化実施方針等について
- ・事務局より、パワーポイントによる説明を行う。
奈良市学校規模適正化前期計画における進捗状況と課題について
- ・事務局より、パワーポイントによる説明を行う。
今後に向けて
- ・事務局より、パワーポイントによる説明を行い、意見交換を行う。
会長
- ・事務局から、協議会による適正化の推進は難しいという状況等も示されました。
- ・前期計画の期間が来年(H22年度)までと1年になりました。前期計画の進捗状況と課題を、今後の中期計画策定に生かして、計画の速やかな進捗につなげていきたい。
- ・実際の園児数について、推計よりもかなり下がっている。どのような要因が考えられますか。

事務局

- ・少子化の影響の他に、市立の幼稚園において、3歳児保育を実施していないことが、大きな要因と思われます。

会長

- ・例えば、長時間保育や3歳児保育、さらに便利な通園バス等々、保護者の希望や社会的な変化に対応できていないように思われます。
- ・そのことが、園児数の減少につながっているようです。
- ・各委員の近くの様子やご経験から何かご意見はございませんか。

A委員

- ・文部科学省の研究協力の一環で、全国の高校改革の研究をしており、担当地区は、四国・九州になっています。先日聞き取りを行った大分県の現状と奈良市の現状を比較してみたいと思います。
- ・佐伯市では、全ての小学校の中に幼稚園が併設されています。
- ・佐伯市は、九州で最も大きな市ですが、リアス式海岸が多く、小さな港の所に小さな小学校があり、幼稚園が併設されています。

- ・人数が減ってきて、2・3人という学校や園もあり、統合・再編を進めました。しかし、小さな地域が持っている文化を無視して進めようとしたことが原因で、うまくいきませんでした。
- ・また適正化について、市民アンケートが行われました。その結果、賛成40数%、反対40数%でした。
- ・確かに、小さい時は小集団で楽しくやっているといます。しかし、将来を見通した場合、先へ進んだ時の弊害が考えられます。
- ・同じく大分県臼杵市のある高校の校長によると、小さな学校から来ている子たちは高校に来た時に、いきなり多人数の所に入って不登校になりやすいということでした。実際、不登校の子の出身校を調べてみるとほとんどが小規模校であるとのことでした。
- ・九州は公立志向が非常に高い地域であります。大分県日田市では公立の幼稚園がありません。民間委託をして全てが民間となりました。公立については、小学校からある状況です。
- ・同じ九州でも、幼稚園を民間委託して成功した理由として、それぞれの持っている歴史の違いが挙げられます。日田市は、昔は、天領で100を超える私塾がありました。
- ・奈良市の場合も、各地域のそういった歴史の違いを踏まえて説得していくことも大事だと思います。
- ・先ほどのデメリットに、多人数の集団に入るタイミングである高校入学時に不登校等に陥るケースが多いということが入っていませんでした。このことも挙げる必要があるのではないのでしょうか。

会長

- ・ありがとうございます。幼稚園は厳しい状況ですが、いかがでしょうか。

B委員

- ・ここにいるのが辛いほど厳しい状況です。
- ・私が勤め始めた時に、公立幼稚園が1年保育から2年保育になって、市内の全ての幼稚園が小学校の横にありました。その当時から3年保育は私立という、住み分けができていました。
- ・小学校入学前の教育の場は、公立の幼稚園で十分にできていました。希望すれば、全て入園できるという状況で進んできました。
- ・私立の3年保育は侵してはいけない領域、公立は2年保育でしか生き残っていけないというのが暗黙の了解のまま今に至ったのですが、少子化という大きな波をかぶりしました。
- ・公立幼稚園では、働く母親のニーズに答えられていないところがあります。お弁当の日を増やすなどのいろいろな取組をしてきました。しかし、もっと多様なニーズに応えられる公立の幼稚園に改善していかなければならないと思います。
- ・現場にいて感じることは、現在の社会状況や環境において、現状の2年保育では、子どもも保護者も支え切れない、育てにくいと思います。
- ・幼稚園教育は、3年保育が当たり前という前提で話を進めていかないと、一般の市民の方々に十分な教育補償をさせてもらえてないと思います。
- ・認定こども園制度を導入することで、多様なニーズに対応ができる道が開けてきました。今後は、この制度を導入する幼稚園を増やし、39幼稚園を維持するのではなく、中学校区に1園若しくは2園の幼稚園にしていくよう、出来るところから取り急ぎ進めてもらいたい。

会長

- ・厳しい現状を聞きました。幼稚園は、小・中学校の状況を先取りして現われてきます。
- ・現在、幼稚園で現れている課題は、いずれ小・中学校にも表れてくると考えられます。その意味で、まず、

幼稚園をターゲットに然るべき方策を考えていく必要があります。

- ・なかなか適正化が進まないという現状ですが、あくまでも教育的な配慮から、教育の充実を前提に協議を進めていきたいと思います。
- ・しかし、奈良市の歴史や伝統のある中で、それぞれの地区の歴史や伝統も踏まえながら進めていくということで、難しさもあります。先程、大分県の例も示していただきましたが、他の意見はどうか。

事務局

- ・例えば、姫路市では、過小規模の幼稚園で園児募集をした際、応募者数が市で決めた基準の人数を下回った場合は休園にし、そのような状態が3年続くと園児募集を停止し、廃園するといった措置があります。
- ・予め、未就園児の保護者を対象とした説明会を行い、計画の内容を伝え実施しています。以前に行われていたような協議の場は持たずに進めていると聞きました。
- ・他市の例を参考にしながら、奈良市において、今後の適正化の方法を議論することが必要だと思います。

会長

- ・奈良市の場合は、地域との協議を重ねながら計画を進めています。その結果として、なかなか計画が進まない部分もあることを委員として共通理解しておきたいと思います。
- ・このことは、平成23年度からの中期計画策定においても影響してくると思います。また、このことを踏まえて、計画の見直しも考えていきたい。これも共通理解の一つの視点にしておきたいと思います。

作業部会の設置について

事務局

- ・横山委員を部会長としたカリキュラム策定のための作業部会の提案 本検討委員会です承

会長

- ・認定こども園を中心にカリキュラムについて、検討していきたいと思います。横山先生を中心に作業部会をよろしくお願いします。
- ・その他のご提案等もあればお願いします。

C委員

- ・各過小規模の幼稚園の近くに保育園がある。両方を足した場合、どのようになるか検討する必要があると思います。
- ・認定こども園制度の導入の前提は、まず統合・再編をしてからという話でした。しかし、地域の意見として「この幼稚園はなぜ…」という言葉にならない声があると思います。
- ・そのため、統合・再編の対象地域において、公立・私立に通う園児が何人いるのかを調べ、その地域の幼稚園と保育園の園児数を積算して示すとか、また、それでも過小規模の場合には、過小規模のことについて協議ができるかもしれません。
- ・少ない地域の子どもたちが、将来的に何か不利益を被るのか、という意見があります。「データがあるなら言ってください」という意見も協議会等で出て来ます。
- ・このことをどのように提示していくかですが、小さな学校を卒業し、高校に入学してどうなっているのかを調べる必要もあると思います。個人差の問題もありますが、いろんな点で困難さを感じているならば、その

事実を示して、考えていくという方策があり得ると思います。

- ・公立の幼稚園が3歳児保育にする時には、私立の幼稚園に対して、説明が必要だと思います。
- ・また、小学校との連携で魅力あるプランを作らないと子どもたちも来ないと思います。その点について、3年の教育課程でどうやっていくのか、小学校との連携の中で魅力ある幼稚園をどう作っていくのかなど、ある程度のプランを持っておく必要があるのではないかと思います。

A委員

- ・今言われたような学級規模に関する研究は、国立教育研究所の中の研究にあります。望ましい学級規模の研究結果が示されているので、引用するのも良いかと思います。
- ・また、学校規模適正化については、財政的な問題が大きく、全体の財政から見て、適正化をやらざるを得ないという実態があると思います。
- ・大阪府で委員をしていますが、財政を抜きに考えられません。市民一人一人にとって財政負担はどうかということから、もう一度この問題を考えます。
- ・地域の特徴もありますが、例えば、公立に来ている場合、学級あるいは1人当たりの単価はいくらになるのか、他の地域と比較してどうなのか、財政的な側面も入れて説得することも大事ではないでしょうか。

会長

- ・出来るだけ情報公開して、真摯に現状をご理解いただくよう示していきたい。小規模校の保護者はどちらかということ「このままではいけない」という思いがあるように感じられます。
- ・しかし、地域の方は「このままでいきたい」という思いがあり、その差異に適正化を進めていく難しさがあるというのが現状です。

D委員

- ・私は、園長兼務の校長をしていますが、先程のC委員のお話は、まさに本園の現状です。
- ・園児は4名で2名が来年度小学校に入学します。来年度入学予定者は15～16名程度で、近くの公立と私立の保育園からは14名程度が来る予定です。
- ・隣接校区の幼稚園との認定こども園の計画は、なかなか進んでいないのが現状です。地元民生委員との話で「本園で一度3歳児保育をするのも方法ではないか」と言われました。
- ・小学校に入学する子どもの大半が、保育園から子どもたちになります。その状況から考えると、幼稚園同士だけでなく、保育園を巻き込んだ認定こども園などの検討が必要になってくるのではないかと考えています。特に本園の現状を考えた場合や過小規模園の場合に、ニーズも含めて必要になるのではないかと考えています。

その他（今後の予定）

事務局

- ・今年度の検討委員会は、2回の開催を予定しています。第2回目は2月中旬にお願いします。できれば中期計画についての方向性について提案できればと考えています。

会長

- ・本日はどうもありがとうございました。